

ARBITRATION LAW: KEY JUDGMENTS AND UPDATES FOR THE YEAR 2021



代替的な紛争解決方法としての仲裁は、その効率性、有効性、迅速性から、裁判所での訴訟と比較して普及しつつあります。1996年インド仲裁調停法（**仲裁法**）は、インドの仲裁法を近代化し、世界的に最良な慣行に従うことを目的に、国連国際貿易法委員会（**UNCITRAL**）の法の枠組みに沿って作成されました。

2021年、インド最高裁判所（**SC**）や各高等裁判所（**HC**）において、仲裁法規定の法的立場や適用性を論じる注目すべき判決が複数下されています。また、インド政府は、インド法に基づく裁判外紛争解決メカニズムが国際基準を満たすよう、仲裁法を改正しています。

2021年のインドの仲裁法に関する主な判決事例および最新情報を以下にまとめました。

1. **Whether an arbitration agreement would be non-existent in law, invalid or un-enforceable, if the underlying contract was not stamped as per the relevant stamp law, referred to a constitution bench.**

N.N. Global Mercantile Pvt. Ltd. v. Indo Unique Flame Ltd. & Ors（2021年1月11日可決）において、SCは、実質的な契約が証拠として認められない、あるいは印紙税の不払いを理由に行動できない場合であっても、仲裁合意が無効、執行不能、あるいは存在しないということにはならない、としました。しかし、SCは、以前の判決との矛盾を理由に、本件は5人の裁判官からなるコンスティテューション・ベンチで決定するよう言及しました。

2. **Arbitration Act amended.**

2021年3月10日、インド政府は2021年仲裁調停（改正法）を可決しました。当該改正法における重要な変更点は以下の通りです。

- a. 改正法では、裁定が詐欺や汚職によって影響を受けているという明確な証拠を裁判所が見つけた場合、あらゆる仲裁裁定の執行を自動的に停止することができる
- b. 仲裁人の資格、経験、遵守規範を規定していた仲裁法の第8表が省略された

3. Appeals against an order of the court under the Arbitration Act may be condoned even beyond 120 days.

Government of Maharashtra v. Borse Brothers Engineers & Contractors Pvt. Ltd. (2021年3月19日可決)において、SCは、仲裁法に基づく裁判所の命令に対する控訴の提出の遅れに関しては、120日を超えてもその遅れを容認することができる、としました。ただし、遅延は例外的な場合にのみ容認されます。

4. By mutual agreement, parties to arbitration can change the seat of arbitration.

Inox Renewables Limited v. Jayesh Electricals Limited (2021年4月13日可決)において、SCは、当事者間の相互の合意による仲裁「審問地」の変更は、仲裁「地」の変更に相当する、としました。

5. Two Indian parties can agree on a foreign seat of arbitration.

PASL Wind Solutions Private Limited v. GE Power Conversion India Private Limited (2021年4月20日可決)において、SCは、インドの当事者は外国仲裁地を選択することができ、インドの裁判所から暫定的救済を得ることができる、としました。To read our detailed article on the judgment, please click [here](#).

6. SC issues directions required to be followed by all courts executing decrees for expediting the execution of decrees.

Rahul S Shah v. Jinendra Kumar Gandhi and Ors. (2021年4月22日)において、SCは、判決の執行を迅速に行うために、すべての執行裁判所が従うべき指示を出し、その指示の中で、執行裁判所は提出日から6ヶ月以内に執行手続きを処理しなければならず、その遅延の理由を書面で記録した場合にのみ期限の延長ができる、としました。





7. Arbitral Tribunal cannot go beyond the terms of the contract between the parties.

Board of Control for Cricket in India v. Deccan Chronicle Holdings Ltd, (2021年6月16日可決)において、ボンベイ HC は、当事者間の合意条件を超える仲裁判断を無効としました。HC は、仲裁人の管轄権は合意に限定され、当事者の相互の同意により仲裁人が「公正かつ合理的」と考えられるものを適用して紛争を解決できるようにすることに同意しない限り、付託の対象となる命令を下すことができる、としました。

8. A micro and small enterprise in order to avail benefits under the MSME Development Act, 2006 should have registered itself under the provisions of the said act as on the date of entering a contract

Silpi Industries v. Kerala State Road Transport Corporation (2021年6月29日可決)において、SC は、2006年中小零細企業発展法 (MSMED 法) に基づいて開始された仲裁手続には、1963年インド制限法の規定が適用され、当該仲裁手続において相手方が反訴を維持することができることを明らかにしました。また、MSMED 法の規定の恩恵を受けるためには、契約締結日に、MSMED 法に基づく登録をしていなければならない、としました。

9. Delhi HC grants anti-enforcement injunction.

Interdigital Technology Corporation & Ors. v. Xiaomi Corporation & Ors. (2021年6月29日可決)において、デリーHC は、外国裁判所裁定の執行に対し、初めて差止命令を認めました。Interdigital Technology Corporation が、Interdigital の特許を侵害した疑いで Xiaomi Corporation に対する差止命令を求めて提起した訴訟を取り扱ったものです。To read our detailed article on the judgment, please click [here](#).

10. Indian courts cannot modify an arbitral award while hearing an application to set aside the award.

Project Director, National Highway Authority of India v. M. Hakeem (2021年7月27日可決)において、SC は、仲裁法の規定により司法干渉の範囲が限定されていることから、仲裁判断を無効とする申立てを審理する裁判所には、裁定を修正する権限はない、としました。

11. Emergency Arbitration awards are enforceable in India.

Amazon.com NV Investment Holdings LLC v. Future Retail Ltd. (2021年08月06日可決)において、SCは、インドを拠点とする仲裁における緊急仲裁人による裁定は、仲裁法に基づくものとして、インドにて執行可能である、としました。To read our detailed article on the judgment, please click [here](#).

12. Foreign arbitral awards can be binding against non-signatories to the arbitration agreement.

Gemini Bay Transcription Pvt.Ltd. v. Integrated Sales Service Ltd., (2021年8月10日可決)において、SCは、外国裁定は、仲裁合意の署名代理者でに対して執行可能である、としました。SCは裁判所が外国裁定の執行を拒否することができる範囲の狭さを改めて強調し、仲裁合意の非署名者であるという抗弁は、インドの裁判所が外国の裁定の執行を拒否する理由にはならない、としました。

13. Prior consent of Central Government is not required under the civil procedure code by a foreign state at the time of enforcing an arbitral award emerging from a commercial transaction.

KLA Const Technologies Pvt.Ltd. v. The Embassy of Islamic Republic of Afghanistan (2021年9月13日可決)において、デリー高等裁判所は、外国に対する仲裁判断の執行には、民事訴訟法上中央政府の事前同意は必要ではなく、商業取引から生じる仲裁判断の執行に対して主権免責を主張することはできない、としました。

14. Courts can refuse to refer dispute to arbitration, where the dispute does not fall within the ambit of the arbitration agreement.

DLF Homes Developers Ltd. v. Rajapura Homes Pvt.Ltd. and Anr (2021年9月22日判決)において、当事者間に仲裁合意が存在する場合でも、問題となっている紛争が仲裁合意の範囲外である場合、裁判所の審査および仲裁への付託嘆願についての拒否を妨げるものではない、としました。



15. Right of a party to invoke arbitration cannot be restricted to period lesser than that provided under law.

Sagar Constructions v. Govt. of NCT, Delhi (2021年10月06日可決)において、デリーHCは、仲裁合意の当事者は、相手方の権利を法律で定められた期間よりも短い期間に制限することはできない、としました。

16. Merely having an explicit clause in an agreement will not be sufficient to make 'time essence of contract'

Welspun Specialty Solutions Limited v. ONGC (2021年11月13日可決)において、SCは、単に契約に明示的な条項があるだけでは、時間を契約の本質とするのに十分ではなく、「時間が契約の本質であるかどうか」の判断は、契約全体に関する読解と周囲の状況から導き出されなければならない、としました。

17. Right of reference to arbitration cannot be reserved to one party only

Tata Capital Finance Ltd. v. Shri Chand Construction and Apartment Pvt. (2021年11月24日可決)において、デリー高等裁判所は、一方の当事者に一方的に仲裁手続きを放棄する旨の不平等な権限を付与する仲裁合意は、法律上無効である、としました。また、一方の当事者の請求については仲裁を行い、他方の当事者の請求については他の救済措置を行うことを定めた仲裁合意についても、法律上は無効である、としました。

Our thoughts

インドにおける仲裁を取り巻く環境は、政府と司法当局双方がインドでの仲裁を実施しやすくすることに注力しており、大きな改革が行われている最中です。インドの当事者が外国の仲裁地を選択することができるという判決や、緊急仲裁人の裁定が仲裁法に基づくものとして執行可能であるという判決は、いずれも歓迎すべき進展と言えます。また、裁判所は、仲裁人の裁定が、仲裁法に列挙されている裁定を無効にする限定的な理由に厳密に該当しない限り、仲裁裁定を停止したり、執行を停止することを禁じています。インドにおける商業紛争をタイムリーかつ効率的に解決するために、仲裁法が発展を続ければ、契約の執行に関するインドのパフォーマンスは大幅に向上し、インドへの投資に関連するリスクも大幅に減少することが見込まれます。

The information contained in this document is not legal advice or legal opinion. The contents recorded in the said document are for informational purposes only and should not be used for commercial purposes. Acuity Law LLP disclaims all liability to any person for any loss or damage caused by errors or omissions, whether arising from negligence, accident or any other cause.